

事務事業名		37200	小学校情報教育推進事業	予算科目	会計	款	項	目	担当班	指導班
実施体系		基本施策	11	学校教育の充実	根拠法令	・教育基本法	・学校教育法	・学習指導要領	事業種別	☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☒ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
施策の展開		20	教育内容の充実	戦略事業	110	小・中学校情報教育推進事業				
施策の展開				戦略事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 6 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		コンピュータの操作をとおして児童生徒一人ひとりの情報活用能力を育成するとともに、インターネットや学習ソフト等を活用し各教科における学習内容の理解を促進するため、学校への授業用の情報機器の整備と整備された情報機器の維持管理を行う。 【学校数】15校 【パソコン整備台数】479台(各校の児童数に準じて20台から38台で整備) 【プリンタ整備台数】30台(カラーレーザー15台、モノクロレーザー15台)	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
情報化社会に生きる児童生徒に対する情報活用能力の育成のため。		情報通信技術の進展は著しく、教育の情報化を推進していく上で児童生徒1人一台の情報端末の整備目標は変わらないが、情報通信技術を活用することが一般的な今の社会にあって、学校教育において最低限必要な情報活用能力を身につけさせることは責務となってきた。	教職員から、タブレットパソコン等の整備についての要望。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円
1.需用費	1,192	消耗品費、修繕費
2.電算機保守委託料	4,018	パソコン教室等情報機器の保守委託
3.事務機器賃借料	51,170	パソコン教室等情報機器の賃借
4.備品購入費	371	リース機器購入
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

事業費	費目内訳	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
事業費	1. 需用費	千円	1,283	2,729	1,158	1,192	1,324
	2. 電算機保守委託料	千円	4,244	4,698	5,832	4,018	4,590
	3. 事務機器賃借料	千円	50,089	51,271	51,271	51,170	51,098
	4. 備品購入費	千円	664	0	0	371	0
	事業費計(A)	千円	56,280	58,698	58,261	56,751	57,012
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	56,280	58,698	58,261	56,751	57,012

前年度増減理由	保守委託料は1年分は無償保守による減。
---------	---------------------

従事職員数	常時 1 人	最大 人	× 日 =	延べ 0 人
-------	--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

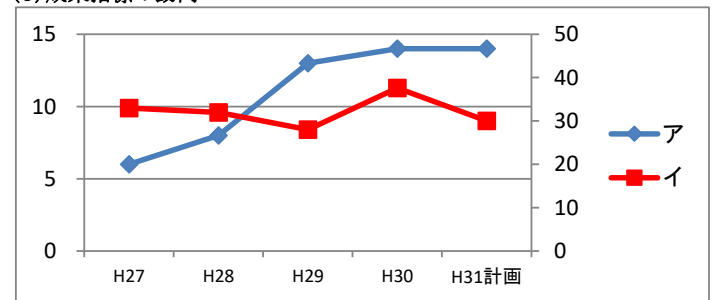
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動) ・パソコン教室の整備(小学校15校のパソコン教室の機器賃借及び保守委託) ・パソコン等にかかわるトラブル対応	ア パソコンの整備台数	台	450	450	450	479	479
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ トラブル対応件数(小中合算)	件	159	189	211	178	200
	対象学校 1人一台パソコンを使用できる環境を整備する。 対象児童 基本的操作や情報モラルを身につける。	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
成果		ア パソコン教室1人一台体制の学校数(1クラスでも整備台数以上の児童数のクラスがあれば除く)	校	6	8	13	14	14
		イ 6年生における1クラス当たりパソコン教室利用時間(パソコン教室利用時間/クラス数)	時間	33	32	28	38	30

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
				④
施策貢献度	普通			
施策貢献度	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	②			
評価結果	③			
評価結果	④⑤			(11)
評価結果	⑥			
評価結果	⑦⑧			
評価結果	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ ☒ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 成果指標イ ☒ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)	時期 令和元年 8月まで 内容 前年度に賃借借契約をした8校分についての保守契約を行う。 今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()
	令和元年11月まで 令和2年8月に賃借借期間が満了する7小学校についての更新計画を立案し、次年度の予算要求をする。